

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2022年1月号

- ◇ 【 調査レポート 】 米国企業における ESG（リスクと対応）・・・・・・・・・・ P.1
- ◇ 【 NY ライフ 】 ウィンタービレッジ・・・・・・・・・・ P.3
- ◇ 【 ニュース一覧 】・・・・・・・・・・ P.4

常陽銀行ニュー YORK 駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



常陽銀行



足利銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

－ 米国企業における ESG（リスクと対応） －

米国において事業展開する企業にとって、ESG はもはや業態共通の重大なトピックとなっています。今回は米国における ESG の現状と企業にとってのリスク、対応についてレポート致します。

1. 背景

ESG が重視されるようになった背景には、経済活動が発展していく一方で、環境・社会・企業統治に関する「持続可能性」が懸念されるようになったことが挙げられます。

利益追求型の企業活動では、短期的に利益を上げることはできても、社会への悪影響が生じれば持続的な成長は見込めません。このことから、持続可能な成長を望む上では、ステークホルダー（顧客・取引先・株主・従業員・地域など）への配慮として ESG の観点が重要であるという認識が広がってきました。

2. 米国における「脱炭素」に向けた動き

「脱炭素」も ESG の重要なトピックスの一つです。米国における「脱炭素」を巡る連邦、州による主な動向は以下の通りです。

(1) 米国連邦政府による大気規制の主な動き

1955年	大気汚染防止法制定	大気汚染物質について責任を負う州および地方自治体を連邦政府が援助・推進。
1963年	大気浄化法制定	各州による大気汚染問題に対する連邦規制当局の強化。車による大気汚染に関する連邦主導による研究。
1970年	大気浄化法改定	大気汚染を含めた環境問題に関する包括的、かつより厳格な規制・施行。EPA（環境保護庁）の設立。
1977年	大気浄化法改定	70年改定内容の一部を軌道修正（過度に厳格な基準の緩和）。
1990年	大気浄化法改定	有害性大気汚染物質の排出量の削減目標、排出権取引、排出量上限を設定。連邦規制当局の権限拡大。

過去には、過度に厳格な対応を緩和する動きもありましたが、現在では規制強化が進められています。またカリフォルニア州などのいくつかの州では、連邦レベルより厳格な環境基準による規制が設けられています。

(2) 自動車業界に対する規制

カリフォルニア州は連邦に先んじて独自に環境対策に乗り出しました。同州では1968年に設立した大気資源委員会が州における排出ガス規制を制定、実施しています。同州の規制強化方針については、その後東部の州（ニューヨーク州、マサチューセッツ州等）が追随する動きを見せ、次第に全米に波及していきました。これが最終的には連邦法の基準として確立していくこととなりました。

なお、カリフォルニア州で採用された規制としては以下のものがあります。

LEV 規制 (Low Emission Vehicles)
メーカー毎の自動車全体の平均値として規制を遵守させる。
ZEV 規制 (Zero Emission Vehicles)
自動車メーカーに対し、州内で ZEV を一定比率以上販売することを義務付ける。

(3) クリーンエネルギー優遇税制

バイデン政権下で環境政策への取り組みが加速しており、現在、以下のクリーンエネルギー優遇税制にかかる法案が議会に提出されています。

Growing Renewable Energy and Efficiency Now Act (GREEN Act)
風力、太陽光、その他の技術に対する現行の税制優遇措置を延長・強化し、クリーンエネルギーの開発支援のための新たな条項を導入。
Clean Energy for America Act (CEAA)
クリーン電力、クリーン輸送、エネルギー効率の向上促進のため、排出量に応じた税制優遇措置を設置。

3. 世界で進む ESG 投資

「ESG 投資」とは「ESG に配慮した企業に対して投資を行うこと」を指します。

世界の ESG 投資額の統計を集計している国際団体「GSIA」によれば、2020 年の世界の ESG 投資額は 35.3 兆ドル (約 4,060 兆円) と、2018 年からの 2 年間で 15% 増加しました (右表)。地域別では米国 (17.1 兆ドル) が約半分を占めています。投資に対する短期的なリターンの追求が世界的な金融危機を引き起こした反省などから、短期的な利益

REGION	2016	2018	2020
Europe*	12,040	14,075	12,017
United States	8,723	11,995	17,081
Canada	1,086	1,699	2,423
Australasia*	516	734	906
Japan	474	2,180	2,874
Total (USD billions)	22,839	30,683	35,301

(出所: GSIR2020)

追求の側面からの企業評価方法を転換し、気候変動や世界的な労働環境の変化などのリスク対応を含めた企業の長期的な持続可能性を評価する投資が求められています。

ESG は非財務の情報ですが、企業へ投資する際に活用され、より良い経営をしている企業を表す指標という見方がなされています。かつて、企業価値を測る方法は業績や財務状況の分析が主流でしたが、企業の安定的かつ長期的な成長には、環境や社会問題への取り組み、ガバナンスへの適切な対応が必要になるという考えが広まりました。そのため、現在は ESG 投資が世界的な潮流となっています。現状の財務状況だけでは見えにくい将来の企業価値を見通す上で、ESG の重要性が認識されているといえます。

4. おわりに

企業が抱える ESG のリスクは、投資家の投資判断や議決権行使への悪影響です。仮に ESG への取り組みの評価が低い場合、資金調達が困難となる恐れがあります。また、株主総会で ESG 関連の株主提案の要請も予想されます。もう一つは風評リスクが挙げられます。環境に優しくない企業、社会的見地から問題がある企業など、社会的に悪いイメージが浸透してしまった場合などは、その風評リスクが甚大なものとなります。

当事務所では今後とも動向を注視して参ります。ご質問などございましたら、どうぞお気軽にお問合せ下さい。(お問い合わせ先: newyork@joyobank.co.jp)

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

ーウインタービレッジー

ニューヨークでは、ショッピングが最も盛り上がるホリデーシーズンを迎えています。毎年この時期になると、マンハッタン中にホリデーマーケットが登場し、冬の風物詩となっています。小さな店舗が多数並び、クリスマス向けのデコレーション、雑貨、アクセサリ、お菓子、バッグや服等、様々なものが売られています。地元アーティストの作品や、ハンドメイドの食器等、ここでしか買えないというものを売っている店舗もあり、覗きながら歩いているだけでも楽しむことができます。

その中の一つ、ブライアントパークのホリデーマーケットはウインタービレッジと呼ばれ、毎年多くの人で賑わいます。夏の間、オフィス街の中で緑に囲まれた憩いの場になっているブライアントパークですが、冬になると一変し、マーケットの店舗に加えてスケートリンクやレストランも設営され、まるでテーマパークのような雰囲気です。



特に目を引くクリスマスデコレーションのお店では、様々なツリー飾りや置物が売られていて、一気にクリスマス気分になります。ホリデーマーケットでしかお店を出していないというチョコレート店は大人気で、長い列ができていました。私もお気に入りのお店で、冬に一時帰国をする際はお土産として買っていき、美味しいと大変喜ばれました。



特設のレストランでは、スケートリンクや買い物をする人の様子を眺めながら、暖かい室内で飲み物や軽食を楽しむことができます。透明なドーム型の個室は、家族や友人同士で貸し切りにできるそうです。クリスマスのデコレーションがされた暖かい室内で、冬のニューヨークの景色を眺めながら親しい人たちを過ごす時間は、良い思い出になるでしょう。昨年はコロナウイルス感染の拡大の影響で出店数や人出も少なく寂しい印象でしたが、今年は活気が戻っています。以前のニューヨークの雰囲気が戻ってきていることを実感し、暖かな気持ちになりました。

【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

ニュース一覧

(2021年11月下旬から12月下旬のニュースを抜粋)

●政治

- ・バイデン政権、複数の国と強調し戦略石油備蓄を放出(11/23)
- ・米政府、中国企業など27社を禁輸対象リストに追加(11/24)
- ・バイデン大統領、アフリカ南部からの渡航者の入国制限を発表(11/26)
- ・ホークル NY 州知事、新型コロナウイルス再拡大で非常事態宣言(11/26)
- ・バイデン政権、公共交通機関でのマスク着用を2022/3/18まで延長(12/2)
- ・バイデン政権、空路での入国者全員に出発前1日以内の陰性証明を義務化(12/6)
- ・OPEC プラス、閣僚級会合で来年1月も現行計画維持で合意(12/2)
- ・ホワイトハウス、北京冬季五輪での外交ボイコットを発表(12/6)
- ・米上院、米政権による民間企業のコロナワクチン接種義務化を阻止する法案可決(12/8)
- ・ホークル NY 州知事、屋内活動にマスク着用義務付け(12/13~1/15)(12/10)

●金融政策

- ・パウエル FRB 議長の続投が決定、副議長にブレイナード氏(11/22)
- ・イエレン米財務長官、「債務上限引き上げなければ米景気回復損なわれる」(11/29)
- ・バイデン大統領、「新型コロナウイルスの影響克服でインフレ圧力軽減」との見方(12/2)
- ・イエレン財務長官、「米国救済計画、インフレ高進への寄与少ない」(12/2)
- ・セントルイス連銀のブラード総裁、FRB は迅速な政策引き締めを(12/3)
- ・リッチモンド連銀のバーキン総裁、FRB の金融政策正常化を支持(12/3)
- ・ホワイトハウス、FRB 理事人事を今月中に発表(12/7)
- ・FRB、FOMC で22年に3回利上げ想定、量的緩和終了3月へ前倒しの見込み(12/15)
- ・ウォラーFRB 理事、米利上げ、債券買い入れ終了直後に正当化も(12/17)

●経済指標

- ・中古住宅販売戸数:10月は634万件と前月から増加(予想は620万件)(11/22)
- ・国内総生産(GDP):7-9月改定値は前期比年率+2.1%と速報値から上方改定(11/24)
- ・新築住宅販売戸数:10月は74.5万件と前月から減少(予想は80万件)(11/24)
- ・消費者景気信頼感指数:11月は109.5と前月の113.8から低下(予想は110.0)(11/30)
- ・ISM 製造業総合景況指数:11月は61.1と前月の60.8から低下(予想は61.2)(12/2)
- ・非農業部門雇用者数:11月は前月比+21.0万人と大幅減(予想は+57.3万人)(12/3)
- ・失業率:11月は4.2%と前月の4.6%から低下(予想4.5%)(12/3)
- ・貿易収支:10月は▲671億ドルと前月の▲809億ドルから赤字額が縮小(12/7)
- ・コアCPI(除食料・エネ):11月は前年同月比+6.8%と39年ぶりの高い伸び(12/10)
- ・小売売上高:11月は前月比+0.3%と鈍化(予想は+0.8%)(12/15)
- ・鉱工業生産総合指数:11月は前月比+0.7%(予想は+0.7%)(12/16)
- ・住宅着工件数:11月は前月比+11.8%の167.9万戸(予想は156万戸)(12/16)

(出所:各種新聞等)